

「地方分権戦略」を推進する



東京大学名誉教授 神野 直彦

「福祉国家」の行き詰まり

戦いの太鼓が鳴り響き、私たちの生きている時代は、大混乱に陥っている。こうした大混乱は、一つの時代が終わり、一つの時代が始まろうとする過渡期に生じることは、誰もがわかっているはずである。終わろうとしている時代は、第二次大戦後に形成された、アメリカを覇権国とする「戦後体制」であることは間違いない。それは覇権国自身が戦争を仕掛け、国際秩序を破壊しているからである。

しかし、終わろうとしている時代は明確なのに、始まろうとしている時代は、闇に包まれて見えてこない。とはいえ、新しい時代のヴィジョンは、私たち一人ひとりが描き、人々が近づき合いながら築いていくものである。

肯定的未来を構想するという視点から、「戦後体制」を眺めれば、第二次大戦という人類史上最大の悲劇への真摯な反省から形成されていることを忘れてはならない。第二次大戦後に先進諸国が^{こぞ}挙って目指した「福祉国家 (Welfare State)」とは、ファシズムの「戦争国家 (Warfare State)」への対抗概念であり、すべての国民に対する生活保障を優先目標とする「所得再分配国家」であった。

ところが、「所得再分配」は政府が管理している境界を越えて、土地・労働・資本という生産要素が自由に動き回れば不可能となる。そこで「戦後体制」では、資本が国境を越えて自由に動き回れることを制御する権限を、国民国家に容認する「ブレトン・ウッズ体制」という国際経済秩序を形成していたのである。もちろん、「福祉国家」は大量生産・大量消費という重化学工業化による「黄金の30年」と呼ばれる高度成長に支えられていたけれども、

それは自然資源を多消費することによって可能となっていたのである。

ところが、1973年に生じた石油ショックは、自然資源を多消費する重化学工業化の限界を告げることになる。しかも、この1973年に「ブレトン・ウッズ体制」が崩壊して、固定為替相場制が変動為替相場制へと移行する。そうになると資本が国境を越えて自由に動き回るようになるので、「所得再分配」が有効に機能しなくなり、「福祉国家」は行き詰まってしまうのである。

二つの道

「福祉国家」が行き詰まると、「ポスト福祉国家モデル」が模索され、二つの道が提起されていく。一つは、アングロ・アメリカン諸国が目指した「所得再分配」を放棄してしまい、「政府縮小―市場拡大」戦略を採る新自由主義の提起した道である。この道は1979年のイギリスのサッチャー政権、1981年のアメリカのレーガン政権、1982年の日本の中曽根政権によって担われていく。

もう一つは、「地方分権改革」を推進して、「ポスト福祉国家」を築く、「地方分権戦略」である。この道は、アングロ・アメリカン諸国が目指す新自由主義に対抗するために、ヨーロッパ諸国が打ち出した「ヨーロッパ社会モデル」として提起される。この道では、「所得再分配」を新自由主義のように放棄するのではなく、「現金給付」による「所得再分配」から、福祉・教育・医療などの「現物（サービス）給付」による「所得再分配」に重点をシフトさせることによって、「所得再分配」を強化していくことを目指している。

地方自治体とは境界を管理しない入退自由な政府である。そのため土地以外の労働、資本という生産要素が自由に動き回るので、「所得再分配」を担うことは困難である。ところが、「現物（サービス）給付」は生活実態に合わせて提供するため、地方自治体が担うことになる。「地方分権戦略」は「現物給付」を公共サービスとして提供して、実質的な「所得再分配」を実現しようとする。

しかも、この「地方分権戦略」は、行き詰まった「工業社会」を、知識産業やサービス産業を基軸とする「ポスト工業社会」へと転換させていく戦略でもある。それは全国的な交通網やエネルギー網という「工業社会」の物的なインフラに代わって、教育や再教育・再訓練により人間の人間的能力を開花させ、社会的結束力を高める現物給付を整備することが、「ポスト工業社会」を支えるインフラになっていくからである。

せめぎ合う「地方分権戦略」

日本国民は総意として、「地方分権戦略」による「ポスト福祉国家」への道を選択した。1993年に衆議院も参議院も全会一致で「地方分権の推進に関する決議」を決定したからである。その目的は「国民が待望するゆとりと豊かさを実感できる社会」を実現することにあると謳われている。そのため「成長優先の政策から生活重視の政策への転換」が唱えられる。もちろん、「生活重視の政策」は地方自治体が担わなければならないので、「地方分権改革」が推進されることになる。

しかし、21世紀に足を踏み入れるとともに、小泉内閣が誕生し、新自由主義の流れが急速に強まり、「地方分権戦略」が掣肘^{せいちゅう}されていく。とはいえ、「地方分権戦略」で「ポスト工業社会」への条件整備をしないまま、「成長、成長」と連呼してみても、結果は悲惨である。日本は2000年には一人当たりGDPが世界第2位だったけれども、2023年には第31位になってしまった。しかも、実質賃金は下がり続け、格差と貧

困が溢れ出ている。

新自由主義の道はアメリカをみても、激しい分断社会に陥ることは避けられない。そのため分断社会という国内矛盾を、対外的緊張関係へと転化しようとして、「福祉国家」から「ポスト福祉国家」へと前進させるどころか、「福祉国家」から「戦争国家」へと歴史を後戻りさせてしまっていると考えられる。現在の大混乱は「戦争国家」化した国民国家によって引き起こされている。しかし、その結果は人類の絶滅に結びつきかねないのである。

未来への信頼を取り戻そうとするのであれば、「地方分権戦略」を推し進め、人間と人間との調和の取れた共生関係、人間と自然との調和の取れた共生関係を創り出していくしかない。未来への不安に脅え、暴力に頼り、自分たちの生きる社会を、自分たちの責任で決定していく自由を放棄すれば、破局が待っているだけである。

著者略歴

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『「人間国家」への改革』（NHK出版）、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』（岩波書店）等がある。